

令和7年度上富田町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度上富田町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	2, 8 0 0	戸
(2) 年 間 有 収 水 量	7 4 6, 0 0 0	m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	2, 0 0 0	m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要 処理場改良事業費	1 0, 5 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中委託料及び
賃借料 6, 3 6 9 千円の財源にあてるため、企業債 6, 2 0 0 千円を借り入れる。

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 公共下水道事業収益	212, 586
第 1 項 営業収益	54, 025
第 2 項 営業外収益	158, 559
第 3 項 特別利益	2

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 農業集落排水事業収益	201, 048
第 1 項 営業収益	63, 020
第 2 項 営業外収益	138, 026
第 3 項 特別利益	2

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第1款 公共下水道事業費用	212,086
第1項 営業費用	188,989
第2項 営業外費用	23,096
第3項 特別損失	1

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第2款 農業集落排水事業費用	200,548
第1項 営業費用	187,690
第2項 営業外費用	12,857
第3項 特別損失	1

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 97,051 千円は、過年度分損益勘定留保資金 60,986 千円、当年度分損益勘定留保資金 35,022 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 1,043 千円で補填するものとする。)

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 公共下水道事業資本的収入	67,710
第 1 項 補助金	19,238
第 2 項 他会計出資金	48,472

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 農業集落排水事業資本的収入	75,012
第 1 項 補助金	9,391
第 2 項 他会計出資金	65,621

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 公共下水道事業資本の支出	125,695
第 1 項 建設改良費	3,000
第 2 項 企業債償還金	122,695

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 農業集落排水事業資本の支出	114,078
第 1 項 建設改良費	8,500
第 2 項 企業債償還金	105,578

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 適用債	6,200	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借入れる 政府資金及び地方公共団体 金融機構資金について利率 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従うものと する。ただし、企業財政その他 の都合により据置期間及び償還 期間を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えすることが できる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

18,507千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、199,614千円である。

令和7年 3月 4日提出
上富田町長 奥 田 誠

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次			ページ
1.	令和7年度	上富田町下水道事業会計予算実施計画明細書	565
2.	令和7年度	上富田町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	575
3.	令和7年度	給与費明細書	577
4.	令和6年度	上富田町下水道事業予定損益計算書	583
5.	令和6年度	上富田町下水道事業予定貸借対照表	584
6.	令和6年度	注記表	587
7.	令和7年度	上富田町下水道事業予定貸借対照表	590
8.	令和7年度	注記表	593

令和7年度上富田町下水道事業会計予算実施計画明細書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 公共下水道 事業収益		212,586	213,634	△ 1,048			
1 営業収益		54,025	54,025	0			
	1 下水道 使用料	54,000	54,000	0	下水道使用料	54,000	
	2 その他 営業収益	25	25	0	手数料	25	
2 営業外収益		158,559	159,608	△ 1,049			
	1 他会計 補助金	101,311	86,629	14,682	一般会計補助金	101,311	
	3 負担金	490	490	0	受益者負担金	490	
	4 長期前受金 戻入	56,748	72,489	△ 15,741	一般会計補助金長期前受金戻入	7,144	
					国庫補助金長期前受金戻入	45,672	
					県補助金長期前受金戻入	595	
				受贈財産評価額	1,987		
				負担金	1,350		
5 雑収益	10	0	10	その他雑収益	10		
3 特別利益		2	1	1			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
	2 その他 特別利益	1	0	1			
					その他特別利益	1	
2 農業集落排水 事業収益		201,048	262,314	△ 61,266			
1 営業収益		63,020	64,510	△ 1,490			
	1 下水道 使用料	63,020	64,510	△ 1,490			
					下水道使用料	63,020	
2 営業外収益		138,026	197,803	△ 59,777			
	1 他会計 補助金	69,674	87,990	△ 18,316			
					一般会計補助金	69,674	
	2 負担金	295	295	0			
					加入負担金	295	
	3 長期前受金 戻入	68,040	109,511	△ 41,471			
					一般会計補助金長期前受金戻入	2,659	
					国庫補助金長期前受金戻入	43,640	
					県補助金長期前受金戻入	11,360	
					受贈財産評価額	2,814	
					負担金	7,567	
	4 雑収益	17	7	10			
					その他雑収益	17	
3 特別利益		2	1	1			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	2 その他 特別利益	1	0	1			
					その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 公共下水道 事業費用		212,086	213,134	△ 1,048			
1 営業費用		188,989	188,546	443			
	1 管渠費	1,492	1,002	490			
					備用品費	200	事務用消耗品等
					修繕費	500	管渠修繕費
					動力費	792	電力料
	2 ポンプ場費	1,555	1,155	400			
					備用品費	10	事務用消耗品等
					燃料費	10	発電機燃料代
					光熱水費	36	水道料金
					通信運搬費	54	電話料金
					委託料	105	電気保安業務委託料
					修繕費	500	ポンプ場修繕費
					動力費	810	電力料
					保険料	30	建物災害共済分担金
	3 処理場費	35,858	34,581	1,277			
					備用品費	500	事務用消耗品等
					燃料費	50	ガス料金
					光熱水費	58	水道料金
					通信運搬費	121	電話料金
					委託料	24,128	電気保安業務委託料 消防設備点検委託料 水質検査委託料 処理施設管理委託料 汚泥処理委託料 汚泥処理運搬委託料

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					修繕費	2,000	処理場修繕費
					動力費	7,000	電力料
					薬品費	1,802	医薬材料費
					保険料	199	建物災害共済負担金
	4 業務費	373	369	4			
					委託料	370	徴収業務委託料
					手数料	3	振替手数料
	5 総係費	37,498	17,184	20,314			
					給料	6,134	職員給 2名 6134
					手当	3,350	扶養手当 36
				時間外勤務手当 700			
				休日勤務手当 200			
				期末手当 882			
				勤勉手当 745			
				通勤手当 51			
				住居手当 306			
				児童手当 0			
				総合事務組合負担金(退職手当分) 430			
				賞与引当金繰入額	801	賞与引当金繰入額 801	
				法定福利費	1,648	職員共済組合負担金 1,648	
				法定福利費引当金繰入額	156	法定福利費引当金繰入額 156	
				旅費	30	普通旅費	
				備用品費	200	事務用消耗品等	
				燃料費	135	車両燃料費	
				印刷製本費	30	振込取扱票等印刷費	
				通信運搬費	15	切手代	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					委託料	23,097	受益者負担金システム保守委託料 公営企業会計制度支援業務委託料 公営企業会計システム保守業務委託料 経営戦略更新支援業務 下水道総合地震対策計画策定業務
					手数料	23	振込手数料・印紙代
					賃借料	1,578	クラウドシステム使用料 公営企業会計システム使用料
					修繕費	90	事務機器修繕費・車検費用
					研修費	50	下水道研修会負担金
					会費負担金	87	和歌山県下水道協会会費 日本下水道協会会費 県都市計画協会負担金
					公課費	10	自動車重量税
					保険料	64	自動車保険料 下水道賠償責任保険料
					貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	111,633	134,133	△ 22,500			
					有形固定資産減価償却費	111,633	
	7 資産減耗費	580	122	458			
					固定資産除却費	580	
2 営業外費用		23,096	24,587	△ 1,491			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	20,086	22,087	△ 2,001			
					企業債利息	19,961	長期債利子
					借入金利息	125	一時借入金利子
	2 消費税及び 地方消費税	3,000	2,500	500			
					消費税及び地方消費税	3,000	
	3 雑支出	10	0	10			
					その他雑支出	10	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
3 特別損失		1	1	0			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
2 農業集落排水 事業費用		200,548	262,300	△ 61,752			
1 営業費用		187,690	247,789	△ 60,099			
	1 管渠費	11,166	12,040	△ 874			
					委託料	2,900	汚水処理施設維持管理委託料
					修繕費	6,000	管渠修繕費
					動力費	2,266	電力料
	2 ポンプ場費	1,768	2,568	△ 800			
					燃料費	5	発電機燃料代
					通信運搬費	43	電話料金
					賃借料	120	発電機借上料
					修繕費	200	ポンプ場修繕費
					動力費	1,400	電力料
	3 処理場費	54,932	55,844	△ 912			
					備用品費	188	事務用消耗品等
					燃料費	45	灯油・軽油等
					光熱水費	200	水道料金
					通信運搬費	119	電話料金
					委託料	19,949	電気保安業務委託料 水質検査委託料 処理施設管理委託料
					手数料	14,848	し尿浄化槽清掃手数料 し尿浄化槽点検手数料

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					賃借料	120	発電機借上料
					修繕費	2,800	処理場修繕費
					動力費	16,278	電力料
					保険料	385	建物災害共済分担金
	4 業務費	383	385	△ 2			
					委託料	383	徴収業務委託料
	5 総係費	14,885	10,052	4,833			
					給料	3,167	職員給 1名 3,167
					手当	1,886	時間外勤務手当 350
							休日勤務手当 150
							期末手当 456
							勤勉手当 384
							通勤手当 24
							住居手当 300
							総合事務組合負担金(退職手当分) 222
					賞与引当金繰入額	409	賞与引当金繰入額 409
					法定福利費	876	職員共済組合負担金 876
					法定福利費引当金繰入額	80	法定福利費引当金繰入額 80
					旅費	15	普通旅費
					備用品費	50	事務用消耗品等
					燃料費	20	灯油・軽油等
					委託料	6,727	公営企業会計制度支援業務委託料 経営戦略更新支援業務 公営企業会計システム保守業務委託料
					手数料	22	振込手数料
					賃借料	1,578	クラウドシステム使用料 公営企業会計システム使用料

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					会費負担金	5	和歌山県土地改良事業団体連合会特別部会農業集落排水部会負担金
					保険料	50	下水道賠償責任保険料
					貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	104,006	166,300	△ 62,294			
					有形固定資産減価償却費	104,006	
	7 資産減耗費	550	600	△ 50			
					固定資産除却費	550	
2 営業外費用		12,857	14,510	△ 1,653			
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		10,347	12,210	△ 1,863			
					企業債利息	10,222	長期債利子
					借入金利息	125	一時借入金利子
2 消費税及び 地方消費税		2,500	2,300	200			
					消費税及び地方消費税	2,500	
3 雑支出		10	0	10			
					その他雑支出	10	
3 特別損失		1	1	0			
1 過年度損益 修正損		1	1	0			
					過年度損益修正損	1	

2. 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 公共下水道事業資本の収入		67,710	55,251	12,459			
1 補助金		19,238	16,846	2,392			
	1 他会計補助金	19,238	16,846	2,392			
					一般会計補助金	19,238	
2 他会計出資金		48,472	38,405	10,067			
	1 他会計出資金	48,472	38,405	10,067			
					一般会計出資金	48,472	
2 農業集落排水事業資本の収入		75,012	49,666	25,346			
1 補助金		9,391	4,104	5,287			
	1 他会計補助金	9,391	4,104	5,287			
					一般会計補助金	9,391	
2 他会計出資金		65,621	45,562	20,059			
	1 他会計出資金	65,621	45,562	20,059			
					一般会計出資金	65,621	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 公共下水道事業資本的支出		125,695	119,496	6,199			
1 建設改良費		3,000	894	2,106			
	1 管渠改良事業費	200	0	200			
					工事請負費	200	修繕工事
	2 ポンプ改良事業費	200	454	△ 254			
					工事請負費	200	修繕工事
	3 処理場改良事業費	2,600	440	2,160			
					工事請負費	2,600	浄化センター1系送風機ルーツブロワ等
2 企業債償還金		122,695	118,602	4,093			
	1 企業債償還金	122,695	118,602	4,093			
					建設改良の為の企業債償還金	122,695	
2 農業集落排水事業資本的支出		114,078	108,894	5,184			
1 建設改良費		8,500	2,900	5,600			
	1 管渠改良事業費	500	1,800	△ 1,300			
					工事請負費	500	修繕工事
	2 ポンプ改良事業費	100	500	△ 400			
					工事請負費	100	修繕工事
	3 処理場改良事業費	7,900	600	7,300			
					工事請負費	7,900	ばっ気攪拌装置修繕工事等
2 企業債償還金		105,578	105,994	△ 416			
	1 企業債償還金	105,578	105,994	△ 416			
					建設改良の為の企業債償還金	105,578	

令和7年度 上富田町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,026,700
減価償却費	215,639,000
固定資産除却費	1,130,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,000
長期前受金戻入額	△124,788,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	30,433,000
未収金の増減額 (△は増加)	676,440
未払金の増減額 (△は減少)	4,679,500
小計	130,818,640
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△30,433,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,385,640
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,457,000
一般会計からの繰入金による収入	28,629,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,172,000

円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	6,200,000
企業債の償還による支出	△228,273,000
他会計からの出資による収入	114,093,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△107,980,000</u>
資金増加額(又は減少額)	10,577,640
資金期首残高	468,615,644
資金期末残高	<u>479,193,284</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 3	9,301	6,446	15,747	2,760	18,507	
前 年 度	(0) 3	8,674	6,674	15,348	2,672	18,020	
比 較	(0) 0	627	△ 228	399	88	487	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合負担金 (退職手当分)
	本年度	36	606	75	1,400	0	0	1,995	1,682	652
	前年度	318	540	125	1,400	0	300	1,841	1,541	609
	比 較	△ 282	66	△ 50	0	0	△ 300	154	141	43

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 3	9,301	6,446	15,747	2,760	18,507	
前 年 度	(0) 3	8,674	6,674	15,348	2,672	18,020	
比 較	(0) 0	627	△ 228	399	88	487	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合負担金 (退職手当分)
	本年度	36	606	75	1,400	0	0	1,995	1,682	652
	前年度	318	540	125	1,400	0	300	1,841	1,541	609
	比 較	△ 282	66	△ 50	0	0	△ 300	154	141	43

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	627	給与改定に伴う増減分	676	
		昇給に伴う増加分	244	
		その他の増減分	△ 293	
手 当	△ 228	制度改正に伴う増減分	77	期末・勤勉手当の改正による増
		その他の増減分	△ 305	給与改定・昇給に伴う手当額の増

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 企 業 職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	257,233	
	平均給与月額 (円)	277,133	
	平均年齢 (歳)	30.3	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	239,433	
	平均給与月額 (円)	266,733	
	平均年齢 (歳)	29.7	

(イ) 初任給

区分	一般企業職 (円)	一般会計の制度 (円)	備考
高校卒	188,000	188,000	
短大卒	204,400	204,400	
大学卒	220,000	220,000	

(ウ) 級別職員数

区分	一般企業職			区分	一般企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	6級	0	0.0	令和6年4月1日現在	6級	0	0.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	4級	0	0.0		4級	0	0.0
	3級	0	0.0		3級	0	0.0
	2級	3	100.0		2級	3	100.0
	1級	0	0.0		1級	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
一般企業職	課長	副課長	班長 主幹	主任	主査	主事	

(エ) 昇給

区 分		合 計	課 長・ 副課長職	班 長・ 主 幹職	主任職	主 査・ 主 事職	備 考	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	0	0	0	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	0	0	0	3		
	号給数別内訳	3号級 (人)	0	0	0	0	0	
		4号級 (人)	3	0	0	0	3	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	0	0	0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	0	0	0	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	0	0	0	3		
	号給数別内訳	3号級 (人)	0	0	0	0	0	
		4号級 (人)	3	0	0	0	3	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	0	0	0	100.0	

(オ) 特殊勤務手当

区 分	一 般 企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(カ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(キ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 上富田町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	110,403,000		
(2) その他営業収益	<u>25,000</u>	110,428,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	10,942,000		
(2) ポンプ場費	3,312,000		
(3) 処理場費	79,517,000		
(4) 業務費	681,000		
(5) 総係費	25,817,000		
(6) 減価償却費	300,433,000		
(7) 資産減耗費	722,000		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>421,424,000</u>	
営業損失			310,996,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	175,724,000		
(3) 補助金	0		
(4) 負担金	4,471,000		
(5) 長期前受金戻入	182,000,000		
(6) 雑収益	<u>48,200</u>	362,243,200	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,297,000		
(2) 雑支出	<u>3,156,000</u>	<u>37,453,000</u>	324,790,200
経常利益			13,794,200
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,000		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			13,793,200
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>13,793,200</u>

令和6年度 上富田町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		809,705,358		
イ その他有形固定資産	6,553,952,129			
減価償却累計額	<u>△ 600,840,822</u>	<u>5,953,111,307</u>		
有形固定資産合計			6,762,816,665	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>540,000</u>		
無形固定資産合計			<u>540,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,763,356,665
2. 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			468,615,644	
(2) 未 収 金		18,913,361		
貸倒引当金		<u>△ 113,000</u>	<u>18,800,361</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>487,416,005</u>
資 産 合 計				<u>7,250,772,670</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>1,755,871,629</u>	
固 定 負 債 合 計				1,755,871,629

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債			228,273,000	
(2) 未払金			15,846,800	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		1,192,000		
イ 法定福利費引当金		<u>232,000</u>		
引当金合計			<u>1,424,000</u>	
流動負債合計				245,543,800
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,817,668,371	
(2) 収益化累計額			<u>△ 364,010,172</u>	
繰延収益合計				<u>3,453,658,199</u>
負債合計				<u>5,455,073,628</u>
<u>資本の部</u>				
6. 資本金				1,259,005,687
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 補助金		485,056,254		
イ 分担金		<u>14,992,670</u>		
資本剰余金合計			500,048,924	

	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		22,851,231		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>13,793,200</u>		
利益剰余金合計			<u>36,644,431</u>	
剰余金合計				<u>536,693,355</u>
資本合計				<u>1,795,699,042</u>
負債資本合計				<u>7,250,772,670</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績に基づき回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 984, 144, 629円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として3, 487, 381円を支給するため、賞与引当金1, 099, 090円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として677, 554円を支給するため、法定福利費引当金214, 696円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

上富田町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、上富田町下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、生活若しくは事業に起因する汚水の処理
農業集落排水事業	農村地域における、し尿及び生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日） 単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	52,753	57,675	110,428
営業費用	181,084	240,340	421,424
営業損益	△128,331	△182,665	△310,996
経常損益	10,869	2,925	13,794
セグメント資産	4,108,504	3,142,268	7,250,772
セグメント負債	2,919,051	2,536,022	5,455,073
その他の項目			
他会計繰入金	88,990	86,734	175,724
減価償却費	134,133	166,300	300,433
支払利息	22,087	12,210	34,297
特別利益	0	1	1
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	813	2,639	3,452

V. リース契約により使用する固定資産
該当事項なし

VI. その他の注記
該当事項なし

令和7年度 上富田町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		809,705,358		
イ その他有形固定資産	6,563,279,129			
減価償却累計額	<u>△ 816,479,822</u>	<u>5,746,799,307</u>		
有形固定資産合計			6,556,504,665	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>540,000</u>		
無形固定資産合計			<u>540,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,557,044,665
2. 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			479,193,284	
(2) 未収金		18,236,921		
貸倒引当金		<u>△ 113,000</u>	<u>18,123,921</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>497,317,205</u>
資 産 合 計				<u>7,054,361,870</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>1,533,447,213</u>	
固 定 負 債 合 計				1,533,447,213

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債			228,624,416	
(2) 未払金			20,526,300	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		1,210,000		
イ 法定福利費引当金		<u>236,000</u>		
引当金合計			<u>1,446,000</u>	
流動負債合計				250,596,716
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,829,168,371	
(2) 収益化累計額			<u>△ 488,798,172</u>	
繰延収益合計				<u>3,340,370,199</u>
負債合計				<u>5,124,414,128</u>
<u>資本の部</u>				
6. 資本金				1,373,098,687
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 補助金		502,185,254		
イ 分担金		<u>14,992,670</u>		
資本剰余金合計				517,177,924

	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		22,851,231		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>16,819,900</u>		
利益剰余金合計			<u>39,671,131</u>	
剰余金合計				<u>556,849,055</u>
資本合計				<u>1,929,947,742</u>
負債資本合計				<u>7,054,361,870</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績に基づき回収不能見込額を計上している。

- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連
重要な非資金取引
該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 762, 071, 929円である。
- 2 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として3, 563, 620円を支給するため、賞与引当金1, 192, 000円を取り崩す。
 - (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として692, 922円を支給するため、法定福利費引当金232, 000円を取り崩す。
 - (3) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

IV. セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要
上富田町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、上富田町下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、生活若しくは事業に起因する汚水の処理
農業集落排水事業	農村地域における、し尿及び生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日） 単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	49,116	57,293	106,409
営業費用	183,155	180,794	363,949
営業損益	△134,039	△123,501	△257,540
経常損益	1,314	1,710	3,024
セグメント資産	4,001,284	3,053,077	7,054,361
セグメント負債	2,745,806	2,378,608	5,124,414
その他の項目			
他会計繰入金	101,311	69,674	170,985
減価償却費	111,633	104,006	215,639
支払利息	20,086	10,347	30,433
特別利益	2	2	4
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,728	7,729	10,457

V. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし